

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（ 6年度）

雇用契約を締結していた全ての
利用者における延べ労働時間

31,062

時間

雇用契約を締結していた延
べ利用者数

6,810

人

利用者の1日の平
均労働時間数

4.6

時間

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（ 4月～ 3月）

前々々年度（ 4年度）

生産活動収入から経費
を除いた額

31,127,629

円

利用者に支払った賃金
総額

31,122,468

円

収支

5,161

円

前々年度（ 5年度）

生産活動収入から経費
を除いた額

32,453,642

円

利用者に支払った賃金
総額

32,449,589

円

収支

4,053

円

前年度（ 6年度）

生産活動収入から経費
を除いた額

37,789,280

円

利用者に支払った賃金
総額

37,731,932

円

収支

57,348

円

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（ 6 年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

①免許・資格取得、検定の受検勧奨
に関する制度を定めている ☒

②利用者を職員として登用する制度

②利用者を職員として登用する制度を
定めている ☒

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律
に関する制度を定めている ☐

④フレックスタイム制に係る労働条件

④フレックスタイム制に係る労働条件を
定めている ☐

⑤短時間勤務に係る労働条件

⑤短時間勤務に係る労働条件を
定めている ☒

⑥時差出勤制度に係る労働条件

⑥時差出勤制度に係る労働条件を
定めている ☒

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

⑦有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度
を定めている ☐

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

⑧傷病休暇等の取得に関する事項を
定めている ☒

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（ 6 年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

①研修計画を策定している ☒
①外部研修、もしくは内部研修を
1回以上実施している。 ☒

※研修名 伏見先生を迎えての人権講座

研修講師 けやき法律事務所 伏見先生

実施日・受講者数 3月 30日 12人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

②研修、学会等又は学会誌等において
1回以上発表している ☒

※研修、学会等名 ※※1を参照してください

実施日 月 日

※学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

③先進的事業者の視察・実習の実施している
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている ☒

※先進的事業者名 京都太陽の家ワークセンター

実施日/参加者数 12月 11日 4人

※他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

④販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上
参加している。 ☐

※商談会等名

主催者名

日時 月 日

内容

⑤職員の人事評価制度

⑤職員の人事評価制度を整備している ☒⑤当該人事評価制度を周知している ☒

人事評価制度の制定日 H29年 4月 1日

人事評価制度の対象職員数 13名

うち昇給・昇格を行った者 13名

当該人事評価制度の周知方法 職員会議

⑥ピアサポーターの配置

⑥ピアサポーターを配置している ☐⑥当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」
を受講している ☐

※配置期間 月 日～月 日

就業時間

職務内容

⑦第三者評価

⑦前年度末日から過去3年以内に

福祉サービス第三者評価を受けている ☒

※評価を受けた日 令和6年 3月 18日

第三者評価機関 一般社団法人 京都社会福祉

士会 ※2を参照願います

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

⑧ISOが制定したマネジメント

規格等の認証等を受けている ☐

※認証を受けた日 月 日

※規格等の内容

(Ⅵ) 経営改善計画

①指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、
経営改善計画書へ提出した。 ☐

※受理日 年 月 日

※1 研修、学会名 第32回職業リハビリテーシ

ョン研究・実践発表会

実施日 令和6年11月14日（木）

学会誌等名 第32回職業リハビリテーション研究・

実践発表会 発表論文 集

掲載日 令和6年11月13日（水）

発表テーマ 模擬訓練を実施してからの企業への情報移
行と就職への試み

※2 訪問調査日 令和5年12月22日

評価公開日 令和6年3月18日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。